



2023

傷んだ体を回復させ
ホップ・ステップ・ジャンプ

第53回 定時株主総会招集ご通知

株式会社 **ラックランド**

(証券コード：9612)

開催日時 | 2023年3月30日 (木)
午前10時 (受付開始：午前9時)

開催場所 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー5階
ベルサール新宿グランド
コンファレンスセンター

決議事項 | 第1号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに
剰余金の処分の件
第2号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)
6名選任の件

経営理念・ミッション・企業ビジョン

経営理念

「様々な人々の期待に応える」

ミッション

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出すこと」

企業ビジョン

「人々がいきいきする商空間を作り出す
アジアNo.1のプロフェッショナルモール集団」



社訓

常に感謝の心とともに

一、初心を忘れず決して思い上がる事なく

二、汗することをいとわず

三、何事にも全力で挑戦し

四、絶え間ない創意工夫で常に前進する事に闘志を燃やし

五、いかなる苦境にも決して負けない忍耐不屈の精神

目次

第53回定時株主総会招集ご通知	1	連結計算書類	35
株主総会参考書類	4	計算書類	37
添付資料		監査報告	39
事業報告	13	トピックス	49

社長挨拶

代表取締役社長

望月 圭一郎



「傷んだ体を回復させ、ホップ・ステップ・ジャンプ！」

この度の新型コロナウイルス感染症という未曾有の災害において、亡くなられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、社会のため、人命のために日々奮闘くださっている方々に深く敬意と感謝を表したいと存じます。

2022年12月期決算における業績未達に関し、心よりお詫び申し上げます。この度の業績未達は代表として大きな責任を感じており、すでに公表しておりますとおり、役員報酬の減額を行い、経営責任を取らせていただきます。大変申し訳ございませんでした。しかしながら、真の責任を取るということは再び企業成長の結果を残し、株主の皆様へ安心していただくことだと強く胸に刻んでおります。

この7年間、そしてコロナ禍の3年間においても、建設業界における急速な環境の変化を考え、将来を見据えて準備を進めてまいりました。これも踏まえ、2023年度の最優先事項は「結果を出すこと」。どんな環境になろうとも言い訳をせず、必ず結果を出すことが使命だと考えております。

ロシア・ウクライナ問題は長期化し、急激な円安、インフレ、物価高、またそれに伴う材料費や人件費の高騰など、世の中の不確実性は高まっております。

だからこそ、世の中に安定ということはなく、我々がやるべきことは常に環境に適応し、生き抜いていくこと。そのためには、柔軟性と俊敏さと決断力を兼ね備え、進んで行くことだと思います。

私は、どんな時代においても会社を支えるのは人であると信じてきました。これからの「時間の概念が劇的に変わる」DX社会においても、あくまでもデジタルはツールであり、それらを用いて人が主役になるのだと今でも信じています。そのためにも、従業員には安心してお客様や社会に向き合えるよう報いていく所存です。

2022年12月期決算の発表後、株主の皆様から大変温かいご厚情を賜ったと心より感謝しております。その御恩をお返しするためにも、2023年度は安心していただけるようしっかりと結果を出してまいります。

株主の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2023年3月

株主各位

証券コード 9612
2023年3月15日

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

株式会社 **ラックランド**
代表取締役社長 **望月 圭一郎**

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.luckland.co.jp>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRライブラリー」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/9612/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ラックランド」又は「コード」に当社証券コード「9612」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の状況をご考慮のうえ、株主総会へのご来場には慎重なご判断をお願いいたします。体調面などがご不安な場合、できる限り株主総会へのご来場はお控えいただき、議決権は書面（議決権行使書用紙）にて事前に行使いただきますようお願い申し上げます。

書面による議決権の事前行使にあたりましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年3月29日（水）午後5時30分までに到着するよう郵便にてご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 開催日時	2023年3月30日(木) 午前10時(受付開始:午前9時)
2 開催場所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー5階 ヘルサール新宿グランド コンファレンスセンター
3 目的事項	報告事項 1. 第53期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第53期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項を記載した書面をお送り致しますが、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、記載しておりません。
 - ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
 - ②事業報告の「会計監査人の状況」
 - ③事業報告の「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)及び当該体制の運用状況の概要」
 - ④連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ⑤計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」なお、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付資料に記載の各書類のほか、上記①～⑤の事項となります。
- また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付資料に記載の各書類のほか、上記④・⑤の事項となります。

新型コロナウイルス感染防止への対応とお願い

- ◎ 株主総会にご来場される際には、感染防止策へのご協力をお願いいたします。受付前に、マスクのご着用、アルコール消毒等をお願いしております。体調がすぐれないように見受けられる方には、ご入場をお断りする場合がございます。
 - ◎ 会場内は、座席の間隔を空けておりますので、座席数は通常より少なくなっております。満席となりました場合には、ご入場を制限する場合がございます。
 - ◎ 当社の株主総会運営スタッフはマスクを着用いたします。当社出席役員につきましてもマスクを着用いたします。なお、株主総会の議事進行にあたり、議長をはじめ発言者はマスクを外して発言する場合がございますが、議長席・役員席から株主の皆様のお席までの間隔を十分に空けておりますので、何卒ご了承くださいませようお願いいたします。
- ※ 株主総会に関して変更が生じた場合には、当社ウェブサイト (<https://www.luckland.co.jp>) にて速やかにご案内いたします。ご不便・ご迷惑をおかけいたしますが、当社ウェブサイトにて最新の情報をご確認ください。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

①書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
(下記の行使期限までに到着するようご返送ください)



行使期限

2023年3月29日（水曜日）午後5時30分到着分まで

議決権行使書のご記入方法

議決権行使書
株式会社〇〇〇〇 御中

株主番号 議決権行使個数 股

〇年〇月〇日

議決権行使書		株主番号	議決権行使個数	股
1.				
2.				
3.				
4.				

株式会社〇〇〇〇

※議決権行使書はイメージです。

お 願 い

1. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
株式会社〇〇〇〇

第1号議案について

賛成の場合→**賛**に○印

反対の場合→**否**に○印

第2号議案について

全員賛成の場合→**賛**に○印

全員反対の場合→**否**に○印

一部候補者に→**賛**に○印をし、反対
反対の場合 する候補者番号を隣
の空欄に記入

②株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2023年3月30日（木曜日）午前10時（受付開始:午前9時）

新型コロナウイルス感染防止のため、可能な限り株主総会へのご来場はお控えいただき、議決権は書面（議決権行使書用紙）にて事前に行使いただきますようお願いいたします。



株主総会参考書類

第1号議案

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

株主の皆様への配当原資を確保し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	4,135,038,390円のうち、2,135,038,390円
利益準備金	76,451,250円全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	2,135,038,390円
繰越利益剰余金	76,451,250円

2. 剰余金の処分の内容

財務体質の健全化を図ることを目的として、現在生じている繰越利益剰余金の531,042,068円の欠損について、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、上記の資本準備金振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて繰越欠損を解消します。また、当社の配当方針に基づき、その他資本剰余金のうち153,447,450円を原資として期末配当を実施いたしたいと存じます。

(1) 剰余金の処分にに関する事項

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	454,590,818円
----------	--------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	454,590,818円
---------	--------------

(2) 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金15円 配当総額153,447,450円

3. 効力発生日

- | | |
|--------------------------------------|------------|
| (1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日 | 2023年3月30日 |
| (2) 剰余金の配当の効力発生日 | 2023年3月31日 |

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会の取締役の選任についての意見の概要は、以下のとおりです。

当委員会は、取締役候補者について、各取締役の資質及び取締役会全体の実効性の観点から、検討を行いました。その結果、取締役候補者は、いずれも専門知識と豊富な経験を有し、かつ、当社の経営理念を体現する者が選任されており、また、取締役会の観点からは、業務執行を通じた企業価値の向上等、取締役に期待される役割を果たし得る人選がなされており、本議案で提案されている取締役候補者は妥当であると判断いたしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位、担当	属性	当事業年度の取締役会への出席状況
1	 望月 圭一郎 (47歳)	代表取締役社長 営業本部長 兼 工事本部長 兼 海外本部長	再任	14回/14回 (100%)
2	 野村 裕之 (81歳)	常務取締役 営業本部長代行	再任	12回/14回 (86%)
3	 名波 正広 (73歳)	取締役 工事本部長代行	再任	14回/14回 (100%)
4	 鈴木 健太郎 (69歳)	取締役 管理本部長	再任	11回/14回 (79%)
5	 郷内 好壽 (67歳)	取締役 CSサポート本部長	再任	14回/14回 (100%)
6	 錦織 正人 (54歳)	執行役員 営業本部 大阪支店長 兼 西日本統括責任者（大阪・広島・福岡）兼 海外本部副本部長	新任	—

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査等委員会による取締役の報酬等については、P32の「役員の報酬等」に記載のとおりです。
3. 会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約については、P31の「取締役の氏名等」に記載のとおりです。

候補者
番号

1 望月 圭一郎

再任 (1975年12月25日生)

所有する当社の株式数…………… 400,040株
取締役会出席状況…………… 14回/14回 (100%)
取締役在任年数…………… 19年
満年齢…………… 47歳

取締役候補者とした理由

同氏は、2001年に当社入社後、当社管理本部企画室長として斬新かつ緻密な経営戦略の提案や実践などを積極的に行い経営陣候補者としてのキャリアを積み、その実績が評価され2004年3月に代表取締役に就任いたしました。代表取締役の就任以降においても、経営陣トップとして優れた先見性に基づく経営戦略の立案や実現に導く統率力を遺憾なく発揮してまいりました。また事業のグローバル化（海外進出）及び企業買収（技術力の深掘り）と新たな顧客の創造を先導し、当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで必要不可欠と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年4月	当社入社	2016年1月	当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役 (現任)
2003年2月	当社管理本部企画室長	2016年8月	当社子会社 エースセンター株式会社 代表取締役社長 (現任)
2004年3月	当社代表取締役社長	2016年10月	当社子会社 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長 (現任)
2008年11月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 代表取締役社長	2017年1月	当社子会社 協和電設株式会社 代表取締役社長 (現任)
2012年1月	当社代表取締役社長 統括本部長	2017年8月	当社子会社 台灣樂地建築股份有限公司 (現 台灣樂地建築室內裝修股份有限公司) 董事長 (現任)
2013年1月	当社子会社 LUCKLAND ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 (現任)	2017年10月	当社子会社 大阪エアコン株式会社 代表取締役社長 (現任)
2013年9月	当社子会社 LUCKLAND(CAMBODIA)Co.Ltd. 代表取締役社長 (現任)	2017年10月	当社子会社 オーエイテクノ株式会社 代表取締役会長 (現任)
2014年4月	当社子会社 LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. 代表取締役社長 (現任)	2018年1月	当社子会社 日本ピー・アイ株式会社 取締役 (現任)
2014年10月	当社子会社 光電機産業株式会社 取締役 (現任)	2018年5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 代表取締役会長 (現任)
2014年11月	当社子会社 LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD 取締役 (現任)	2019年10月	当社子会社 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 代表取締役会長 (現任)
2015年2月	当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 代表取締役社長 (現任)	2020年3月	当社子会社 株式会社ハイブリッドラボ 代表取締役会長 (現任)
2015年8月	当社子会社 マッハ機器株式会社 代表取締役社長 (現任)	2020年3月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役会長 (現任)
2016年1月	当社代表取締役社長 営業本部長兼工事本部長 (現任)	2020年4月	当社海外本部長 (現任)
		2021年10月	当社子会社 静清装備株式会社 代表取締役社長 (現任)



候補者
番号 **2** ^の ^{むら} ^{ひろ} ^{ゆき} **野村裕之**

再任 (1942年3月7日生)

所有する当社の株式数…………… 15,000株
取締役会出席状況…………… 12回/14回 (86%)
取締役在任年数…………… 33年
満年齢…………… 81歳

取締役候補者とした理由

同氏は、1990年に取締役営業部長として当社入社後、1995年に常務取締役に就任し、現在に至るまで営業分野を牽引し、また様々な業種へ事業を拡大していく中で、精力的な営業活動により、新たな顧客を獲得してまいりました。さらに営業部隊を育成し、強固な営業基盤の確立を行ってきました。当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

ウィズコロナの下で夜は明けつつある。
経済活動は回復傾向にあり、耐える年よりはねる年への転換点であります。
最近では5回目のワクチン接種も開始されておりますが、いまだ収束はしていない状況でもあり株主の皆様におかれましては心もとないお気持ちでお越しの事と思われま。我々ラックランドグループはスピードと行動力で時代が求める企業になるべく全身全霊にて努力中です。
我々は時間という概念が変化して来ている中でDXを推進しておりますが、人が主役である事は変わりません。激動の時代だからこそ積極的なスピード感を持って進化して参ります。

野村裕之

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 2月 当社入社 取締役営業部長
1995年 3月 当社常務取締役
フードシステム関連事業部長
2007年 1月 当社常務取締役 営業統括本部長
2012年 1月 当社常務取締役 統括本部長補佐
2015年 1月 当社常務取締役 統括本部営業管掌
2016年 1月 当社常務取締役 営業本部長代行 (現任)

候補者^{な なみ まさ ひろ}番号 **3名 波正広**

再任 (1949年7月28日生)

所有する当社の株式数…………… 10,800株
 取締役会出席状況…………… 14回/14回 (100%)
 取締役在任年数…………… 15年
 満年齢…………… 73歳



取締役候補者とした理由

同氏は、1983年に当社入社後、現在に至るまで制作（工事）分野においてリーダーシップを発揮し、制作（工事）部隊の育成や技術力の向上を図り、さらに協力会社の管理監督機能の充実を通じて、高品質な施工体制の確立を先導してまいりました。企業買収により28社となった当社グループ会社間のシナジー効果を発揮できるように尽力しております。当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

昨年度の業績に関しましては様々な逆風が吹いていたとは言え株主の皆様への期待に応えることが出来ず、大変申し訳ありませんでした。
 ここ数年間で社員の働き方の満足度向上に関する施策、人材採用への投資、働き方に関する体制改善等の社内改革を進めて参りました。
 今年度はこれらの先行投資の花が咲き業績向上の原動力になると確信しております。株主の皆様におかれましてはより一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

名波正広

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社
2004年 1月	当社執行役員 技術本部1部長
2005年 9月	当社執行役員 技術本部長
2008年 3月	当社取締役 制作本部副本部長
2008年11月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役（現任）
2012年 1月	当社取締役 統括本部制作管掌
2013年 8月	当社子会社 ニクラ電工株式会社 代表取締役社長
2015年 1月	当社子会社 ニクラ電工株式会社 取締役（現任）
2016年 1月	当社取締役 工事本部長代行（現任）
2018年 5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 代表取締役社長（現任）



候補者
番号 **4** ^{すず} ^き ^{けん} ^{たろう} **鈴木 健太郎**

再 任 (1953年10月18日生)

所有する当社の株式数…………… 6,000株
取締役会出席状況…………… 11回/14回 (79%)
取締役在任年数…………… 8年
満年齢…………… 69歳

取締役候補者とした理由

同氏は、1980年に当社入社後、現在に至るまで経営企画をはじめ経理・財務や内部監査といった多岐にわたる管理監督分野においてリーダーシップを発揮し、当社グループの管理体制や内部統制システムなどの整備に一層の強化を図ってまいりました。これらの当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

第8波による新型コロナウイルスの感染再拡大や資材材の値上げ等、社会経済活動への影響が引き続き懸念されますが、行動制限の緩和等、経済活動も正常化の方向にあります。

各企業においては、コロナ禍で先送りになっていた成長投資（設備投資）再開の機運が高まっております。

特に、ホテル業界においてはインバウンド需要の回復を見越したリノベーションへの設備投資が急拡大傾向にあります。

様々な状況変化の中、当社グループは「どの様な環境下に於いても着実に成長し続ける」をモットーに、時代の変化に迅速に対応し、着実な進化を遂げて参ります。

進化の過程において、その基盤となる強固な経営体制や財務体質の強化を図る事で、企業価値を高めると共に、様々な人々の期待に応える企業集団へと進化して参ります。

鈴木 健太郎

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年10月	当社入社
2004年2月	当社執行役員 管理本部長補佐
2007年5月	当社執行役員 社長室室長
2008年9月	当社執行役員 内部監査室長
2014年10月	当社子会社 光電機産業株式会社 取締役 (現任)
2015年3月	当社取締役 管理本部長 (現任)
2015年8月	当社子会社 マッハ機器株式会社 取締役 (現任)
2016年8月	当社子会社 エースセンター株式会社 取締役 (現任)
2016年10月	当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役 (現任)
2017年1月	当社子会社 協和電設株式会社 取締役 (現任)
2017年5月	当社子会社 株式会社インフォレスト 取締役 (現任)
2017年5月	当社子会社 静清装備株式会社 取締役 (現任)
2017年7月	当社子会社 光立興業株式会社 取締役 (現任)
2017年10月	当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役 (現任)
2017年10月	当社子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役 (現任)
2018年1月	当社子会社 日本ピー・アイ株式会社 取締役 (現任)
2018年5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 取締役 (現任)
2019年10月	当社子会社 株式会社環境装備工ヌ・エス・イー 取締役 (現任)

候補者番号 5 郷内好壽

再任 (1956年1月15日生)

所有する当社の株式数…………… 14,800株
 取締役会出席状況…………… 14回/14回 (100%)
 取締役在任年数…………… 8年
 満年齢…………… 67歳



取締役候補者とした理由

同氏は、1978年に当社入社後、現在に至るまで商業施設等のメンテナンス分野においてリーダーシップを発揮し、受け身でなく積極的に受注活動を展開する攻めのメンテナンス体制の整備を推進し、また顧客サポート機能の一層の拡充を図ってまいりました。顧客の満足度を高めるとともに利益向上にも貢献しております。これらの当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

社会はウィズコロナに舵を切り感染法上も分類を2類から5類へと引き下げるところに来ております。これにより今まで以上に経済活動も活性化するものと考えております。当社としてもこの状況の中では動く環境も大きく変化をしなければなりません。まずは時間に関する考え方を変え、決められた時間内で効率化を図り生産性が向上する働き方を推進していく事が課題となっております。その為、会社全体として事務的な作業はDX化を進めて効率化を図ること、また施工関係では内製化や稼働率を向上させることが生産性の向上に繋がるものと考えています。そして当社としてはこれらを実行して「強靱な利益基盤の構築」に努めて参ります。株主の皆様におかれましては、今後共一層のご指導とご鞭撻頂きたくよろしくお願い申し上げます。

郷内好壽

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年 4月	当社入社
2011年 5月	当社執行役員 CSサポート部長
2015年 1月	当社執行役員 CSサポート本部長
2015年 3月	当社取締役 CSサポート本部長 (現任)
2015年 8月	当社子会社 マツハ機器株式会社 取締役 (現任)
2016年 8月	当社子会社 エースセンター株式会社 取締役 (現任)
2016年10月	当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役 (現任)
2017年 1月	当社子会社 協和電設株式会社 取締役 (現任)
2017年 5月	当社子会社 静清装備株式会社 取締役 (現任)
2017年 7月	当社子会社 光立興業株式会社 代表取締役社長 (現任)
2017年10月	当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役 (現任)
2017年10月	当社子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役 (現任)
2018年 5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 取締役 (現任)



候補者番号 **6** ^{にしき} **錦** ^{おり} **織** ^{まさ} **正** ^と **人**

新任 (1968年6月26日生)

所有する当社の株式数..... 5,000株
 取締役会出席状況..... -回/-回 (-%)
 取締役在任年数..... 一年
 満年齢..... 54歳

取締役候補者とした理由

同氏は、1994年に当社入社後、現在に至るまで営業部や開発事業部に従事し、グループ会社の役員を兼任し、グループ会社も含め、西日本の事業部を営業と制作の両面から統括してまいりました。また、海外本部副本部長として海外グループ会社に対し国内から全面的フォローを行うなど、豊富な経験を有しており、これまでの実績も輝かしいものがあります。これらの当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご理解とご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。このたび新しく取締役に選任され身に余る光栄であると同時に、大変身が引き締まる思いでございます。

「全員営業」「全員制作」を合言葉に西日本を統括してまいりました。これから地方経済が東京一極集中を解消し、それぞれの地域で「人」と「仕事」が継続的に発展できる「地方創生」に積極的に参画してまいります。

また、中期経営計画にあります「Digital×あなた」のもと「内製化」を推進し、現場管理者と職人の組織をつくり、そこにデジタルツールを活用した我々独自のものづくりをチャレンジし、時代の変化とお客様の要望に応えることに邁進してまいります。

錦織 正人

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1994年6月 当社入社
 フードシステム関連事業部 開発室配属
- 2006年9月 当社広域営業本部 大阪支店 副支店長
- 2007年1月 当社営業統括本部 大阪支店 支店長
- 2014年4月 広島営業所 開設により管轄に追加
- 2016年2月 福岡営業所 管轄に追加
- 2017年1月 当社子会社
 協和電設株式会社 取締役 (現任)
- 2017年8月 当社子会社 台湾樂地建築股份有限公司
 (現 台湾樂地建築室内裝修股份有限公司)
 董事 (現任)
- 2017年10月 当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役
- 2017年10月 当社子会社
 オーエイテクノ株式会社 取締役 (現任)
- 2018年3月 当社子会社
 大阪エアコン株式会社 専務取締役
- 2020年3月 当社子会社 大阪エアコン株式会社
 取締役副社長 (現任)
- 2020年3月 当社執行役員 営業本部 大阪支店長 (現任)
- 2020年4月 当社海外本部 副本部長 (現任)
- 2021年6月 当社執行役員 営業本部 大阪支店長 兼 西日本
 統括責任者 (大阪・広島・福岡) 兼 海外本部
 副本部長 (現任)

(ご参考) スキルマトリックス

本定時株主総会において、第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役の知識・経験・能力等を一覧にしたスキルマトリックスは以下のとおりです。

氏名	現在の当社における地位	企業経営	業界の知見	財務会計	法務/ コンプライアンス	営業/ マーケティング	IT/DX	ガバナンス/ リスク管理
望月 圭一郎	代表取締役社長	●	●			●	●	
野村 裕之	常務取締役		●			●		●
名波 正広	取締役	●	●					
鈴木 健太郎	取締役	●		●	●			●
郷内 好壽	取締役	●	●					
錦織 正人	執行役員	●	●			●		
大竹 隆一	取締役 (常勤監査等委員)			●	●			●
刈田 光宜	社外取締役 (監査等委員)	●				●		
中山 礼子	社外取締役 (監査等委員)	●		●	●			●
山崎 好和	社外取締役 (監査等委員)	●					●	

(注) 上記一覧は、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

事業報告 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、新型コロナウイルス感染症の第6波が流行したことから伸び悩みが続きましたが、世界の多くの国ではワクチン接種が進み、重症化リスクは低くなっており、感染防止のための様々な規制は緩和されております。社会全体でウィズコロナの環境に対する適応が進んでおり、日本でも特に3月以降は長かった夜が終わり、経済活動は再活性化に向けて間違いなく始動したと認識しております。7月から8月にかけてピークであった同第7波においても、政府は行動制限を設けず、9月下旬から全国一律で感染者数の全数把握の見直し（簡略化）を決定し、10月には全国旅行支援制度が開始され、訪日外国人の入国制限も大幅に緩和されております。さらに、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを2023年5月上旬から季節性インフルエンザ同等とすることを決定しており、日本経済回復の要素が増える見込んでおります。

一方で、ロシア軍によるウクライナ侵攻を発端とした原材料の高騰と供給不足・遅延が発生し、モノや人の調達コストが上がる局面に入ってきております。モノの値段が上がる局面での景気回復はこの30年ほぼ見られなかったことであり、新たな世界・社会へ突入していく中で、様々な意味でのコスト管理が一段と重要になると考えております。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。景気の現状判断DI・先行き判断DIと、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は、新型コロナウイルス感染症やコスト上昇の影響等から回復は緩やかですが、底堅く推移しております。一方、マネタリーベース平均残高は日銀が金融緩和策を継続しているものの、足元の伸び率（前年比）はマイナスに低下しており、米国などの中央銀行はすでに金融緩和策を終了し、政策金利を引き上げていることから、先行きは日銀も追隨する可能性もあると注視しております。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境については、「まん延防止等重点措置」が全面的に解除された3月以降は明らかに回復の動きが見られ、秋口からは勢いが出てきておりましたが、昨年から続いている原材料の高騰と供給不足・遅延と、急激な為替変動（特に円安）が下振れ要因となりました。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらかも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から50.2%にまで低下させることができました。2022年はコロナ禍の影響と同事業において物販という新たな業態開拓が好調だったことも寄与して、上記の比率は61.5%に高まっておりますが、当社は幅広い分野での事業展開を進めており、新たな事業分野が成長してきていることから、この比率は2023年以降、再度低下すると見込んでおります。

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしてまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化に適應できる企業へ変わっていかねばならないと考え、「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、当社グループは他に見ないこのユニークなスタイル（企業群）で幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展により、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていくと考えられることから、どんな環境変化にも適應できる強い企業として生き残るために、当社グループも将来を見越してDX化をいっそう推進し、お客様のご要望にお応えできるソリューション開発を進めてまいります。

当社グループは2022年から2025年の4カ年の目標を「成：Digital × あなた」= DX とし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、ソリューションプロバイダーとしての企業モデルの土台作りを行っております。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた=人」であり、この激動の時代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた=人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると当社グループは考えます。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化と2024年4月から建設業にも適用される「働き方改革関連法」（時間外勤務時間の上限 原則 月45時間、年360時間）で、技術者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが求められています。すでに当社グループは2016年から2021年までの6年間で人材（人財）の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人は4.5倍、従業員数は2.6倍に増やし、売上総利益率は3.4%ポイント向上させてきたと同時に、新時代に適応するためのDX基盤の構築に約20億円を投資してまいりました。

2022年度は「やって、やって、やりきる」を改めてスローガンとして掲げ、売上総利益率を前年度からさらに2%ポイント引き上げるため、具体策として、いまだ個人や部門レベルにとどまっている顧客・機器・案件といった業務に関するすべての情報をグループ全体で共有してデータベースに蓄積し、用途に合わせて様々な形できめ細かく分析・活用して、モノ・人・物件（案件）という切り口であらゆるロスを削減していくことで、受注率10%ポイントアップ、メンテナンス部員の稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）4倍を目指しました。結果として、案件の失注・消滅率は件数ベースで昨年末比約6%ポイント改善し、売上高は第2四半期以降拡大傾向に転じ、その中で売上高をコロナ禍前の水準に戻している国内や海外のグループ会社もあり、特に海外グループ全体ではアジア進出から10年目で初の黒字を達成いたしました。また、メンテナンス部員の稼働率（同）は約3倍まで向上できました。しかしながら、海外に追随して日本でもウィズコロナ下での景気回復が進む中で、人やモノの調達に適時かつ十分にできないリスクを想定して準備していたものの、機器や部品等の供給不足および調達コストの上昇、人手不足（コストの上昇）の影響は想定以上に大きく、売上総利益率は昨年とほぼ同水準にとどまり、残念ながら道半ばとなりましたため、引き続き目標達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高411億6百万円（前期比14.5%増）、営業損失2億8千7百万円（前期は3億5千万円の営業損失）、経常利益1億4千3百万円（前期は1億5千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1億4千9百万円（前期は1億2千万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、各事業分野別売上高は後掲のとおりであります。

メ モ

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

【事業分野別 売上高】

⑤省エネ・CO₂削減事業

売上高： 124,076千円
構成比率： 0.3%

④メンテナンス事業

売上高： 2,313,657千円
構成比率： 5.6%

③食品工場・ 物流倉庫の制作事業

売上高： 3,583,622千円
構成比率： 8.7%

⑥建築事業

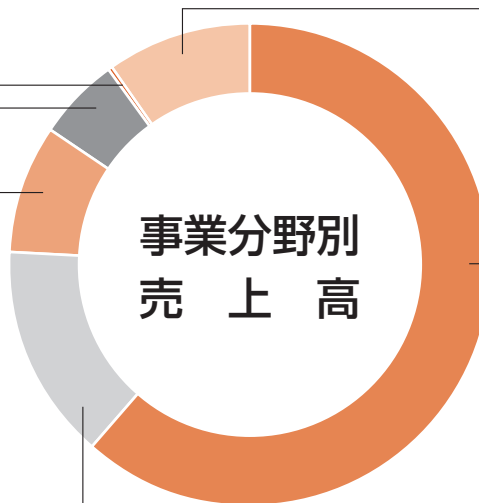
売上高： 3,902,645千円
構成比率： 9.5%

①店舗施設の制作事業

売上高： 25,293,015千円
構成比率： 61.5%

②商業施設の制作事業

売上高： 5,889,369千円
構成比率： 14.3%



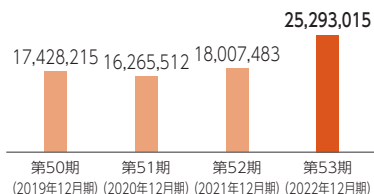
(単位：千円)

区 分	第50期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第51期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	第52期 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)	第53期 (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
①店舗施設の制作事業(注)	17,428,215	16,265,512	18,007,483	25,293,015
②商業施設の制作事業(注)	7,521,604	9,325,428	9,433,628	5,889,369
③食品工場・物流倉庫の制作事業(注)	3,183,758	2,218,660	2,811,042	3,583,622
④メンテナンス事業(注)	2,096,922	2,052,608	2,206,659	2,313,657
⑤省エネ・CO ₂ 削減事業	178,805	150,571	182,611	124,076
⑥建築事業	9,957,227	7,152,186	3,245,543	3,902,645
計	40,366,533	37,164,968	35,886,967	41,106,386

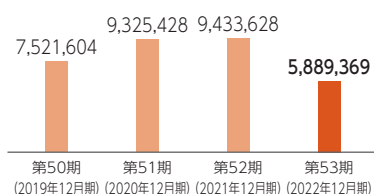
(注) 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

(注) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために事業分野名称のみ変更しております。

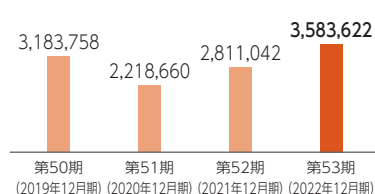
①店舗施設の制作事業 (単位：千円)



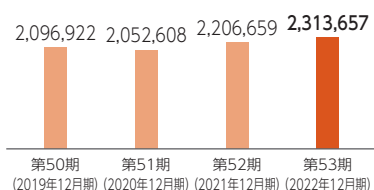
②商業施設の制作事業 (単位：千円)



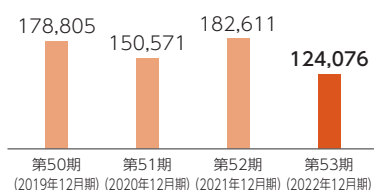
③食品工場・物流倉庫の制作事業 (単位：千円)



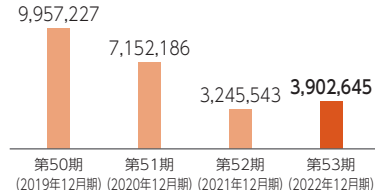
④メンテナンス事業 (単位：千円)



⑤省エネ・CO₂削減事業 (単位：千円)



⑥建築事業 (単位：千円)



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は1,016百万円であります。その主なものは、ソフトウェア仮勘定の取得及び子会社における生産工場の増築によるものであります。

なお、所要資金は借入金及び自己資金、補助金等より調達いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社は、設備投資及び運転資金として金融機関より、短期借入金1,700百万円及び長期借入金500百万円を調達いたしました。

また、連結子会社5社において、設備投資及び運転資金として金融機関より合計240百万円を調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

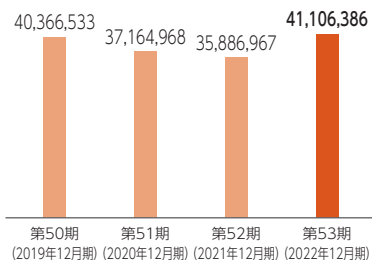
(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

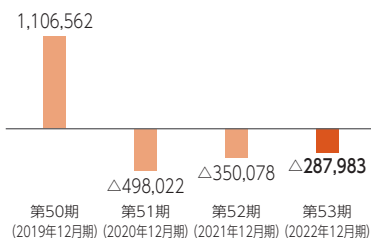
(8) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

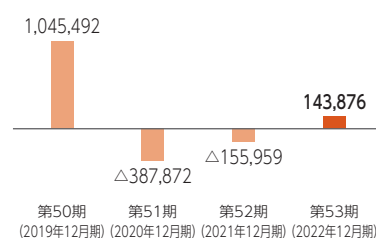
売上高 (単位：千円)



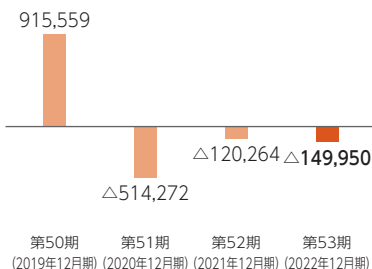
営業利益又は営業損失(△) (単位：千円)



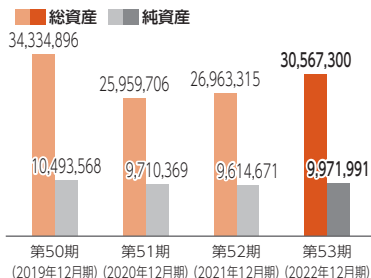
経常利益又は経常損失(△) (単位：千円)



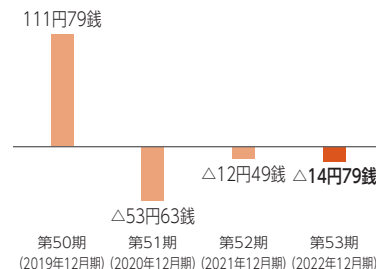
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (単位：千円)



総資産/純資産 (単位：千円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

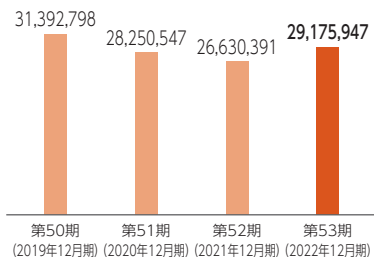


区 分		第50期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第51期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	第52期 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)	第53期 (当連結会計年度) (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
売上高	(千円)	40,366,533	37,164,968	35,886,967	41,106,386
営業利益 又は 営業損失(△)	(千円)	1,106,562	△498,022	△350,078	△287,983
経常利益 又は 経常損失(△)	(千円)	1,045,492	△387,872	△155,959	143,876
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	915,559	△514,272	△120,264	△149,950
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△)		111円79銭	△53円63銭	△12円49銭	△14円79銭
総資産	(千円)	34,334,896	25,959,706	26,963,315	30,567,300
純資産	(千円)	10,493,568	9,710,369	9,614,671	9,971,991

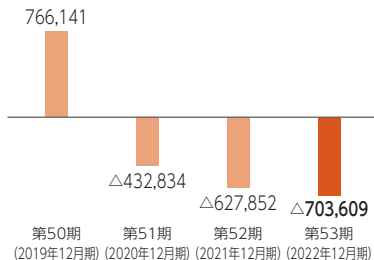
(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

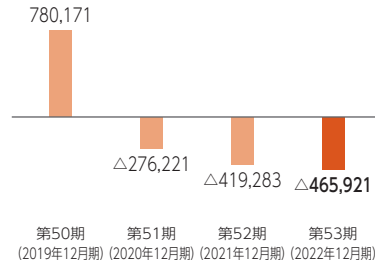
売上高 (単位：千円)



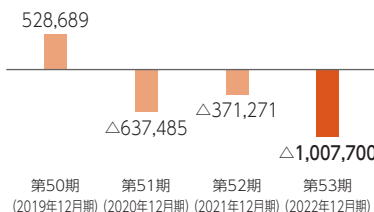
営業利益又は営業損失 (△) (単位：千円)



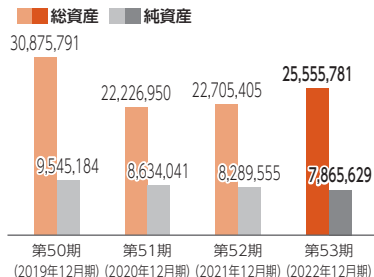
経常利益又は経常損失 (△) (単位：千円)



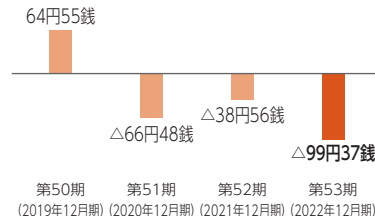
当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：千円)



総資産/純資産 (単位：千円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)



区 分		第50期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第51期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	第52期 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)	第53期 (当事業年度) (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
売上高	(千円)	31,392,798	28,250,547	26,630,391	29,175,947
営業利益 又は 営業損失(△)	(千円)	766,141	△432,834	△627,852	△703,609
経常利益 又は 経常損失(△)	(千円)	780,171	△276,221	△419,283	△465,921
当期純利益 又は 当期純損失(△)	(千円)	528,689	△637,485	△371,271	△1,007,700
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△)		64円55銭	△66円48銭	△38円56銭	△99円37銭
総資産	(千円)	30,875,791	22,226,950	22,705,405	25,555,781
純資産	(千円)	9,545,184	8,634,041	8,289,555	7,865,629

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(9) 重要な国内の子会社等の状況 (海外の子会社は、P26に記載しております。) (2022年12月31日現在)



株式会社ケークリエイト

所在地 ……………東京都新宿区
資本金 ……………10百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

商業施設等の事業計画、企画開発、設計、内装監理、建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティング業務



ニクラ電工株式会社

所在地 ……………神奈川県綾瀬市
資本金 ……………20百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

高圧受変電工事、電気設備工事、空調排気設備工事、コンプレッサー及び配管工事、キュービクル工事、PCB廃棄処理業務



光電機産業株式会社

所在地 ……………東京都新宿区
資本金 ……………25百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

電気設備工事、計測装置の設計製作及び試運転調整、電気保安業務全般



マッハ機器株式会社

所在地 ……………東京都江東区
資本金 ……………100百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

フライヤーを主とする厨房機器の企画、開発、製造、施工、販売及びメンテナンス業務



エースセンター株式会社

所在地 ……………東京都中央区
資本金 ……………20百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

総合ビル管理業務全般、設備管理業務及び清掃業務等のビルメンテナンス業務



株式会社木戸設備工業

所在地 ……………石川県白山市
資本金 ……………10百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

給排水ガス設備・空調換気設備・土木・水道施設・舗装等の工事、防災施設設備の設計施工及びメンテナンス業務



協和電設株式会社

所在地 ……………大阪府大阪市
資本金 ……………10百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

消防施設設備の設計施工及び消防施設に付随するメンテナンス業務、消火器等の販売



静清装備株式会社

所在地 ……………静岡県静岡市
資本金 ……………30百万円
当社持株比率……………100%

主要な事業内容

内装仕上げ工事の設計施工、建具工事の設計施工、家具・什器の製造及び販売

光立興業株式会社

所在地 ……………千葉県松戸市
 資本金 ……………10百万円
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容
 業務用ガス空調機器の販売・設置工事及び機器のメンテナンス業務

大阪エアコン株式会社

所在地 ……………大阪府大阪市
 資本金 ……………20百万円
 当社持株比率……………100(42)%

主要な事業内容
 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事、販売及びメンテナンス業務
 (注) 当社持株比率の()内は間接所有割合で内数であります。

オーエテクノ株式会社

所在地 ……………大阪府大阪市
 資本金 ……………10百万円
 当社持株比率……………100(24.49)%

主要な事業内容
 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事の修理及びメンテナンス業務
 (注) 当社持株比率の()内は間接所有割合で内数であります。

日本ピー・アイ株式会社

所在地 ……………東京都新宿区
 資本金 ……………49.5百万円
 当社持株比率……………87.8%

主要な事業内容
 照明演出設計・製造・施工、照明器具販売及び輸出入、シグニファイジャパン合同会社の正規販売代理店(一般、特殊、車)

墨東建材工業株式会社

所在地 ……………埼玉県越谷市
 資本金 ……………100百万円
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容
 建築・装飾金物の設計・製作・施工、金属製建具工事業、金属製板金工事業

株式会社環境装備エヌ・エス・イー

所在地 ……………東京都調布市
 資本金 ……………30百万円
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容
 空調設備・給排水衛生設備・消火設備・電気設備・医療用ガス設備の設計・施工

株式会社ハイブリッドラボ

所在地 ……………宮城県石巻市
 資本金 ……………30百万円
 当社持株比率……………100%

主要な事業内容
 水産加工、水産加工業DXソリューションの研究・開発、EC・小売事業



(注) 当社持株比率は、各社の自己株式を控除して計算しております。

(10) 対処すべき課題

当社グループは、前述のとおり、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年は「進：利益基盤の構築」、2019年から2021年の3カ年は「化：時代が求めている企業へ化ける」を中期経営計画として、それぞれ目標を達成すべく取り組んでまいりました。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起り、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面も多くありましたが、ここで経験したことを次に活かしていくことが重要であると考えております。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きている中で、当社は2022年から2025年の4カ年の中期経営計画と「成：Digital × あなた」= DX と定め、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、どんな環境変化にも適応できる強さと柔軟性を兼ね備え、企業として継続していくため、ソリューションプロバイダーとしての企業モデルの土台作りを行っております。

「Digital (技術だけではなく、知識も含む)」という時代に合った道具 (手段) を、「あなた=人 (人財)」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役 (あなた) を輝かせることこそが、当社グループの DX です。

2023年は、コロナ禍の約3年間の厳しい冬の時代が終わり、本当の意味での春=再始動の年となって、新たな時代・環境が始まります。昨年に引き続き、ロシア・ウクライナ戦争や原材料高、コスト上昇の要因となる急激な円安、また金利上昇など様々なリスクや懸念はありますが、特に日本の内需は極めて慎重に警戒し、耐え忍び、疲弊してきたことから、その反動は大きく、円安によるインバウンド効果も後押しとなって、盛り返す局面が来ると見込んでおります。当社グループもこの流れを掴み、「傷んだ体を回復させ、ホップ・ステップ・ジャンプ」を2023年のスローガンとして掲げ、当社及びグループ全体で直接的なコミュニケーションを復活させ、今一度、立て直しを行い、2025年にかけて売上を積み増しながら売上総利益率も高めてまいります。すでに各所でDX化を推進し、ロスの削減と同時に生産性の向上を目指しておりますが、その結果に対する評価・検証と改善をこれまで以上に確実に実施し、必要であれば躊躇なくビジネスモデルを変え、人 (社員) やコストが増加しても、それ以上の利益を上げられる体制を構築し、お客様や社会に貢献できる企業として進化するために様々な取組みに積極的に挑んでまいります。

メ モ

Horizontal dashed lines for writing.

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(11) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

当社グループは、「商空間創りを通じ、皆の笑顔を創りだすこと」をミッションに、店舗施設や商業施設、食品工場・物流倉庫等の建築、内装、設備分野に関して、商圈調査を含む企画、デザイン、設計というソフトサービス分野と施工、アフターメンテナンスというハードサービス分野の両分野を主な事業分野としてトータルに業務を行っております。

(12) 主要な国内事業所 (2022年12月31日現在)

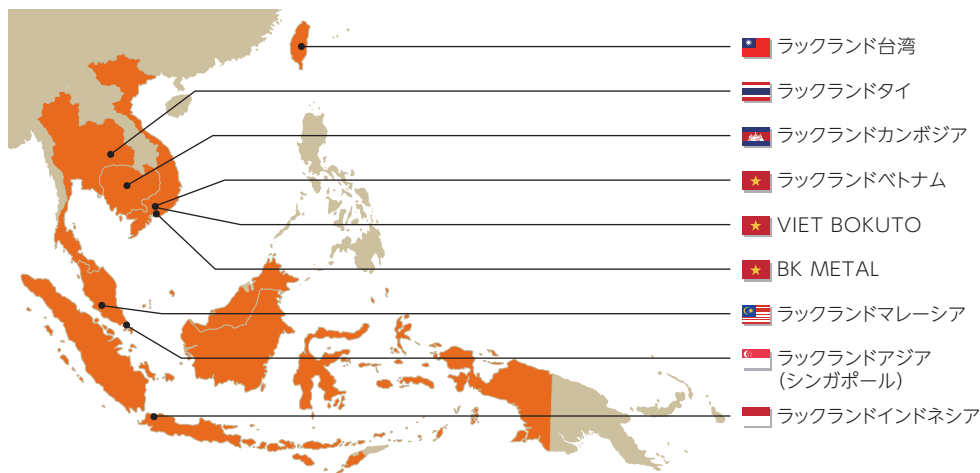
事業所名	所在地	事業所名	所在地
本社	東京都新宿区	金沢営業所	石川県白山市
技術センター／分室	東京都新宿区	名古屋営業所	愛知県名古屋市
新館	東京都新宿区	広島営業所	広島県広島市
大阪支店	大阪府大阪市	福岡営業所	福岡県福岡市
東北支店／仙台営業所	宮城県仙台市	北関東メンテナンスステーション	埼玉県さいたま市
札幌営業所	北海道札幌市	東関東メンテナンスステーション	千葉県千葉市
青森営業所	青森県弘前市	水戸メンテナンスステーション	茨城県水戸市
盛岡営業所	岩手県盛岡市	新潟メンテナンスステーション	新潟県新潟市
郡山営業所	福島県郡山市	長野メンテナンスステーション	長野県長野市
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	島根メンテナンスステーション	島根県松江市
立川営業所	東京都立川市	高松メンテナンスステーション	香川県高松市
静岡営業所	静岡県静岡市	横浜メンテナンスステーション及び配送センター	神奈川県横浜市



(13) 重要な海外の子会社の状況 (2022年12月31日現在)

会社名	所在地	資本金	当社出資比率 (%)	主要な事業内容
LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	シンガポール	73万 シンガポールドル	100.00	ASEAN地域に出店する日本企業に向けた、企画・デザイン、設計や設備、メンテナンスサービスや出店支援サービス
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.	カンボジア	20百万リエル (5千USD)	100.00 (100.00)	日系飲食店のカンボジア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	110万リンギット	39.90 (9.09)	日系飲食店のマレーシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	4千1百万バーツ	73.99 (24.99)	日系飲食店のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.	ベトナム	36万USD (80億3千8百万ドン)	100.00	日系飲食店のベトナム進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	インドネシア	25億ルピア	67.00 (67.00)	日系飲食店のインドネシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理、メンテナンスサービス
台灣樂地建築室内裝修股份有限公司	中華民国 (台湾)	500万台湾ドル	100.00	店舗施設の制作事業、商業施設の制作事業、食品工場・物流倉庫の制作事業、メンテナンス事業、省エネ・CO ₂ 削減事業、建築事業
VIET BOKUTO CO.,LTD	ベトナム	100万USD (174億6千万ドン)	100.00	建物・装飾用のアルミ金属製品の製造
BK METAL CO.,LTD	ベトナム	3万USD (6億8千1百万ドン)	100.00	建物・装飾用のアルミ金属製品の販売・外装工事

(注) 当社出資比率の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。



(14) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,431名	72名増

(注) 当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、特定の事業に区分しての記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
987名	73名増	38.9歳	7.0年

(注) 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、特定の事業に区分しての記載はしていません。

(15) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借入先	借入金残高 (単位：百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	2,200
シンジケートローン	1,168
株式会社徳島大正銀行	775
株式会社みずほ銀行	500
株式会社北陸銀行	500

(注) 1. 当社グループの主要な借入先として、当社の主要な借入先の状況を記載しています。

2. シンジケートローンは、幹事を株式会社三菱UFJ銀行とする金融機関5行からの協調融資によるものであります。

(16) その他企業集団の現況に関する重要な事項

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、コロナ禍の長期化による第3四半期（1～9月）までの顧客の設備投資の手控え及びロシアのウクライナ侵攻による資機材の急騰を受けた設備投資の内容や時期の見直しによる影響を受け、また、当社が建設業界の課題である慢性的な人手不足への対策として、全従業員の給与等を平均10%程度ベースアップし、優秀人材の確保のための費用を投じたこと等から、当連結会計年度において重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー及び3期連続の連結営業損失の計上となりました。

しかしながら、コロナ禍の終息の兆しを受けた第4四半期の初頭から、顧客は徐々に設備投資を再開し、これまで設備投資の抑制を余儀なくされていた反動もあり、2023年度の設備投資を活発化させる意向を強めており、2023年12月期の当社グループの業績は回復する見込みとなっております。

当社グループは、業績の回復を確実にものとし持続的な成長と発展を果たすため、①人材と協力会社の囲みによる受注体制の強化と利益の向上、②資機材のグループ間調達による材料コストの低減による利益の向上、③精度の高い原価管理体制の確立による利益の確保と拡大、といった取り組みを継続して実施して参ります。

また、当連結会計年度末において現金及び預金を6,925百万円有しており、2022年12月末時点で未使用の資金調達枠（当座借越残高）が13億円あり、引き続き安定した資金調達を行うことが可能であることから資金状況は安定的に推移する見通しであり、現時点で資金繰りに重要な懸念はありません。なお、当社は金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約の財務制限条項には抵触していません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 会社の株式等に関する事項

株式に関する事項 (2022年12月31日現在)

① 発行可能株式総数	普通株式	30,000,000株
② 発行済株式の総数	普通株式	10,229,830株
	(自己株式	119,770株を除く)

③ 株主数 39,966名

④ 上位10名の株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	1,517,900	14.84
フクシマガリレイ株式会社	670,400	6.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	532,300	5.20
望月 圭一郎	400,040	3.91
ラックランド社員持株会	354,520	3.47
三菱電機株式会社	220,000	2.15
菱電商事株式会社	154,400	1.51
株式会社三菱UFJ銀行	152,600	1.49
野村證券株式会社	111,000	1.09
株式会社ヤマザキ	105,600	1.03

(注) 1. 当社は、自己株式を119,770株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式 (119,770株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2022年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	望月 圭一郎	<p> 営業本部長兼工事本部長兼海外本部長 株式会社ケーブリエイト 取締役会長 マツハ機器株式会社 代表取締役社長 エースセンター株式会社 代表取締役社長 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長 LUCKLAND ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 代表取締役社長 LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd. 代表取締役社長 LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長 光電機産業株式会社 取締役 ニイクラ電工株式会社 取締役 LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD. 取締役 協和電設株式会社 代表取締役社長 台湾樂地建築股份有限公司 (現 台湾樂地建築室内裝修股份有限公司) 董事長 大阪エアコン株式会社 代表取締役社長 オーエイテクノ株式会社 代表取締役会長 日本ピー・アイ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 代表取締役会長 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 代表取締役会長 株式会社ハイブリッドラボ 代表取締役会長 静清装備株式会社 代表取締役社長 </p>
常務取締役	野村 裕之	営業本部長代行
取締役	名波 正広	<p> 工事本部長代行 株式会社ケーブリエイト 取締役 ニイクラ電工株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 代表取締役社長 </p>
取締役	鈴木 健太郎	<p> 管理本部長 光電機産業株式会社 取締役 マツハ機器株式会社 取締役 エースセンター株式会社 取締役 株式会社木戸設備工業 取締役 協和電設株式会社 取締役 株式会社インフォレスト 取締役 静清装備株式会社 取締役 光立興業株式会社 取締役 大阪エアコン株式会社 取締役 オーエイテクノ株式会社 取締役 日本ピー・アイ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 取締役 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 取締役 </p>
取締役	郷内 好壽	<p> CSサポート本部長 マツハ機器株式会社 取締役 エースセンター株式会社 取締役 株式会社木戸設備工業 取締役 協和電設株式会社 取締役 静清装備株式会社 取締役 光立興業株式会社 代表取締役社長 大阪エアコン株式会社 取締役 オーエイテクノ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 取締役 </p>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役（常勤監査等委員）	大竹 隆一	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 監査役
社外取締役（監査等委員）	刈田 光宜	—
社外取締役（監査等委員）	中山 礼子	UcarPAC株式会社（ユーカーパック） 社外監査役 株式会社ユーシン精機 社外取締役 株式会社マンダム 社外取締役
社外取締役（監査等委員）	山崎 好和	株式会社ヤマザキ 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役 刈田光宜、中山礼子及び山崎好和は、社外取締役（監査等委員）であります。
2. 当社は、取締役（監査等委員）刈田光宜、中山礼子及び山崎好和を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）の大竹隆一は、当社の取締役管理本部長及び常勤監査役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
5. UcarPAC株式会社、株式会社ユーシン精機及び株式会社マンダムと当社の間には、特別な関係はございません。
6. 当社と株式会社ヤマザキ及び当社子会社である株式会社ハイブリッドラボの三者間で資本業務提携契約を締結し、相互に情報共有しながら、水産加工業が直面している様々な解決のための新たな技術について、研究・開発を行っております。その取引額は「社外取締役の独立性判断基準」に定める連結売上高2%以上には達しておらず、社外役員として期待される独立性は十分確保されていると考えられます。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、執行役員等であります。保険料は会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約は、被保険者がその業務の執行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益又は便宜の供与を得た場合、背信行為、犯罪行為もしくは詐欺行為を行った場合、法令等に違反することを認識しながら行った場合等には当該保険契約によっても填補されません。

(2) 役員の報酬等

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 株主総会における決議内容

当社の取締役の報酬については、2016年3月30日開催の第46回定時株主総会において、次のとおり決議されています。決議時の員数は、取締役（監査等委員を除く）は6名、監査等委員である取締役は4名であります。下記の報酬については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

取締役（監査等委員を除く） 月額 30,000千円以内

取締役（監査等委員） 月額 3,000千円以内

ロ. 役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主様からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に尽力する気風や自覚の醸成を図る方針のもと、取締役の報酬は持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのモチベーションの高まりを促すような設定とすることとしております。

監査等委員以外の取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさや業績等を勘案して、決定しております。報酬額及び賞与の具体的な額については、上記の方針に基づいて取締役会にて事業年度における貢献度等総合的に議論を行い、取締役会の一任を受けた代表取締役である望月圭一郎が取締役会での議論の内容を踏まえ、決定しております。なお、監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の報酬について、必要があると認めたときは株主総会において意見を述べます。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

ハ. 監査等委員会による取締役の報酬等についての意見の概要は以下のとおりであります。

当委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の報酬等についても、その決定が適切な手続きを経ているか、役割と職責にふさわしい水準となっているのか、業績及び企業価値の向上に資する士気を保つにふさわしいか等の観点から検討を行いました。報酬等の内容は妥当であると判断いたしております。

②当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	155,700千円	155,700千円	—	—	—	5名
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	8,400千円	8,400千円	—	—	—	1名
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	13,200千円	13,200千円	—	—	—	3名

(3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	刈田 光宣	当事業年度開催の取締役会14回中13回に出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回中12回に出席し、主に長年の会社経営での豊富な知識や経験に基づき、企業リスク対応や内部統制等について有用な助言・提言を行いました。
取締役 (監査等委員)	中山 礼子	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回全てに出席し、主に、証券会社の引受部長や事業会社の管理管掌役員としての経験を踏まえた豊富な見識に基づく有用な助言・提言を行いました。
取締役 (監査等委員)	山崎 好和	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回全てに出席し、主に製造業の上場会社の経営者としての知見、特に最近の技術面の進化や国際感覚を基にした助言・提言を行いました。

(注) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役3名との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容は、当該取締役の会社法第423条第1項の責任は、取締役の職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、限度額を超える部分について、当該取締役は当社に対し責任を負わない旨の内容となります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

メ モ

Blank lined area for notes, consisting of 18 horizontal dashed lines.

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第53期 2022年12月31日現在	科目	第53期 2022年12月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	19,915,643	流動負債	18,108,923
現金及び預金	6,925,255	支払手形及び買掛金	7,959,422
受取手形、売掛金及び契約資産	8,405,764	電子記録債務	1,563,723
商品	242,957	1年内償還予定の社債	20,000
仕掛品	3,114,419	短期借入金	4,200,000
原材料及び貯蔵品	453,540	1年内返済予定の長期借入金	913,508
その他	774,376	未払金	396,080
貸倒引当金	△670	未払法人税等	313,770
固定資産	10,651,657	契約負債	1,433,094
有形固定資産	4,682,740	賞与引当金	17,283
建物及び構築物	1,088,932	受注損失引当金	137,002
機械装置及び運搬具	448,005	その他	1,155,036
土地	2,646,065	固定負債	2,486,386
建設仮勘定	5,680	社債	20,000
その他	494,057	長期借入金	2,008,764
無形固定資産	1,384,610	役員退職慰労引当金	114,503
のれん	734,371	退職給付に係る負債	65,367
ソフトウェア	317,903	繰延税金負債	128,560
ソフトウェア仮勘定	320,598	その他	149,191
その他	11,736	負債合計	20,595,309
投資その他の資産	4,584,307	純資産の部	
投資有価証券	1,592,539	株主資本	9,556,111
長期売掛金	1,839,707	資本金	3,943,471
固定化営業債権	41,219	資本剰余金	4,143,335
繰延税金資産	111,791	利益剰余金	1,725,602
その他	1,074,234	自己株式	△256,297
貸倒引当金	△75,186	その他の包括利益累計額	386,490
資産合計	30,567,300	その他有価証券評価差額金	481,562
		為替換算調整勘定	△95,071
		新株予約権	556
		非支配株主持分	28,832
		純資産合計	9,971,991
		負債及び純資産合計	30,567,300

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第53期
	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	41,106,386
売上原価	35,802,537
売上総利益	5,303,849
販売費及び一般管理費	5,591,833
営業損失(△)	△287,983
営業外収益	593,867
受取利息及び配当金	77,100
不動産賃貸収入	114,609
為替差益	137,597
補助金収入	151,813
その他	112,748
営業外費用	162,008
支払利息	47,842
社債利息	176
貸倒引当金繰入額	4,701
不動産賃貸原価	95,231
その他	14,057
経常利益	143,876
特別利益	57,104
固定資産売却益	3,963
投資有価証券売却益	53,070
新株予約権戻入益	71
特別損失	94,413
固定資産売却損	331
固定資産除却損	1,054
減損損失	70,333
投資有価証券評価損	4,240
災害による損失	18,452
税金等調整前当期純利益	106,567
法人税、住民税及び事業税	290,607
法人税等調整額	△34,749
当期純損失(△)	△149,290
非支配株主に帰属する当期純利益	660
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△149,950

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第53期 2022年12月31日現在
資産の部	
流動資産	13,745,219
現金及び預金	3,849,842
受取手形	426,818
売掛金及び契約資産	5,648,789
商品	1,711
仕掛品	2,434,427
原材料及び貯蔵品	207,311
前渡金	14,693
前払費用	129,377
その他	1,467,502
貸倒引当金	△435,254
固定資産	11,810,562
有形固定資産	3,810,860
建物	851,541
構築物	97
車両運搬具	103,053
工具、器具及び備品	444,510
土地	2,405,978
建設仮勘定	5,680
無形固定資産	596,819
商標権	86
ソフトウェア	267,876
ソフトウェア仮勘定	320,598
電話加入権	8,258
投資その他の資産	7,402,882
投資有価証券	1,544,994
関係会社株式	1,738,408
出資金	270
関係会社出資金	0
従業員に対する長期貸付金	12,809
関係会社長期貸付金	2,189,405
長期売掛金	1,839,707
固定化営業債権	5,230
長期前払費用	9,333
敷金及び保証金	288,005
会員権	29,100
その他	512,158
貸倒引当金	△766,541
資産合計	25,555,781

科目	第53期 2022年12月31日現在
負債の部	
流動負債	15,840,028
支払手形	996,405
電子記録債務	1,563,723
買掛金	5,135,981
短期借入金	4,720,000
1年内返済予定の長期借入金	760,000
未払金	425,018
未払費用	569,282
未払法人税等	168,168
契約負債	1,032,111
預り金	136,128
前受収益	23,783
受注損失引当金	137,002
その他	172,422
固定負債	1,850,123
長期借入金	1,633,100
繰延税金負債	51,903
関係会社事業損失引当金	68,995
その他	96,125
負債合計	17,690,152
純資産の部	
株主資本	7,384,475
資本金	3,943,471
資本剰余金	4,151,892
資本準備金	4,135,038
その他資本剰余金	16,853
利益剰余金	△454,590
利益準備金	76,451
その他利益剰余金	△531,042
繰越利益剰余金	△531,042
自己株式	△256,297
評価・換算差額等	480,597
その他有価証券評価差額金	480,597
新株予約権	556
純資産合計	7,865,629
負債及び純資産合計	25,555,781

損益計算書

(単位：千円)

科目	第53期
	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	29,175,947
売上原価	25,860,599
売上総利益	3,315,348
販売費及び一般管理費	4,018,957
営業損失 (△)	△703,609
営業外収益	476,484
受取利息及び配当金	108,057
仕入割引	23,098
不動産賃貸料	155,367
業務受託料	32,856
為替差益	119,115
その他	37,989
営業外費用	238,796
支払利息	48,110
不動産賃貸原価	104,972
業務委託費	16,140
貸倒引当金繰入額	59,472
その他	10,101
経常損失 (△)	△465,921
特別利益	141,358
固定資産売却益	3,616
投資有価証券売却益	53,070
新株予約権戻入益	71
債務保証損失引当金戻入額	84,600
特別損失	605,360
固定資産売却損	331
固定資産除却損	1,017
投資有価証券評価損	4,240
関係会社株式評価損	29,999
関係会社貸倒引当金繰入額	499,238
債務保証損失引当金繰入額	1,537
関係会社事業損失引当金繰入額	68,995
税引前当期純損失 (△)	△929,924
法人税、住民税及び事業税	121,036
法人税等調整額	△43,260
当期純損失 (△)	△1,007,700

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年3月8日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	若 山 聡 満
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	岩 崎 亮 一
業 務 執 行 社 員		

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラックランドの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年2月14日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2023年3月30日開催予定の第53回定時株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

メ モ

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年3月8日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	若 山 聡 満
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	岩 崎 亮 一
業 務 執 行 社 員		

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラックランドの2022年1月1日から2022年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年2月14日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2023年3月30日開催予定の第53回定時株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

メ モ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査等委員から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の基準に準拠し、監査の方針に従い、取締役、執行役員、内部監査室、その他の使用人等との意思疎通を図ることで、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。特に、当該期間におきましては、取締役の職務執行状況に加え、事業全般の進捗状況、資金の状況を詳細に確認しました。
 - ②子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査しました。
 - ③事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、また内部監査室からも定期的に報告を受け意見を表明いたしました。特に、当該期間におきましては、業務進捗管理体制に関して、内部統制の状況を確認しました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を

「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年3月8日

株式会社ラックランド 監査等委員会

取締役 監査等委員（常勤） 大竹隆一 ㊟

社外取締役 監査等委員 刈田光宣 ㊟

社外取締役 監査等委員 中山礼子 ㊟

社外取締役 監査等委員 山崎好和 ㊟

(注) 監査等委員 刈田光宣、中山礼子及び山崎好和は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

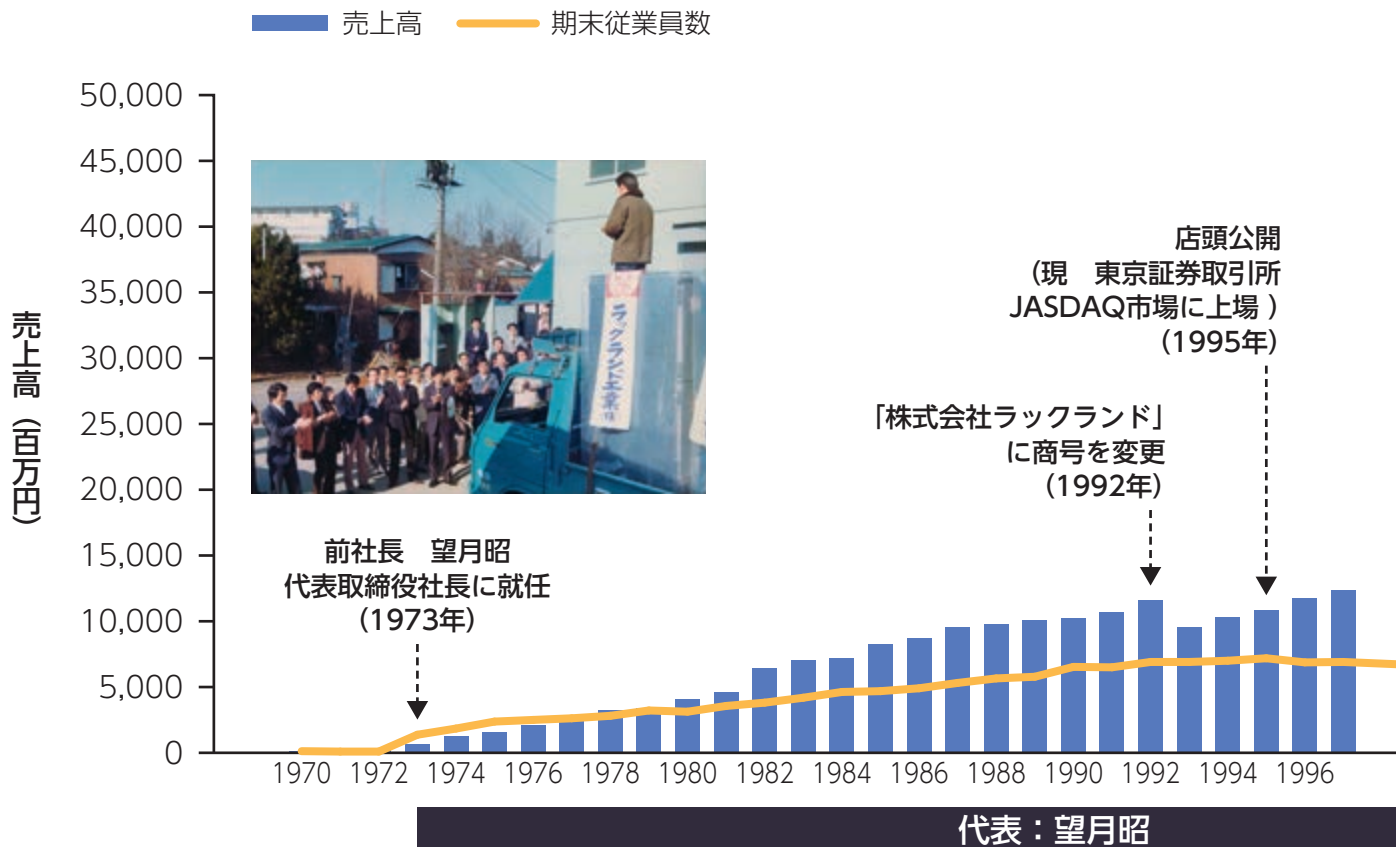
以上

これまでの50年と、これからの50年へ

当社は、1973年2月17日に前社長 望月昭を始め、47名が結集し、創業いたしました。

2004年から、現社長 望月圭一郎が代表に就任し、店舗のみならず、様々な商空間へ事業分野を拡大し、現在では「様々な人々の期待に応える」べく、日本および東南アジア7カ国でビジネスを展開しております。

創業から50年。その先の100年企業へ向けて、2023年から2回目の50年間にスタートをいたします。



※売上高および期末従業員数については、2007年までは単体、2008年以降は連結のデータ



結果を出した海外事業 更なる飛躍へ

当社は、2013年に当社初の海外拠点「ラックランドアジア」(シンガポール)を設立して以来、今では、東南アジア7ヵ国にて事業を展開しております。

海外進出10年目に当たる2022年において、海外グループ会社全体で初めて単年度黒字を達成し、本格的な成長軌道に乗り、更なる飛躍を目指すステージに入りました。



日本企業としての強みを
生かして受注

第2次10年計画 (2016年～2025年) のスローガン

「世界でも期待される企業に成る」

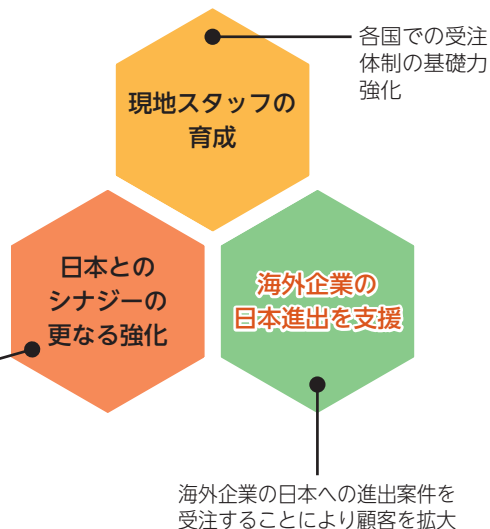
を果たせるよう、海外事業を加速させてまいります。

海外事業を加速させるための課題

第2次10年計画を達成するため

- ① 店舗制作分野の受注
- ② 建築金物分野の受注
- ③ 3D図面・施工図の内製化

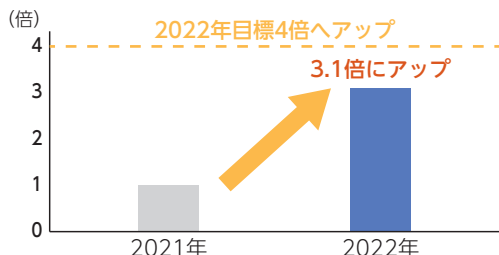
を3本柱として成長させていきます。



第3次中期経営計画「成」1年目（2022年）の総括

第3次中期経営計画「成」の1年目である2022年の目標として掲げておりました3項目についての総括をご報告いたします。

(1) メンテナンス部員稼働率向上



2022年目標：2021年比で稼働率4倍へアップ

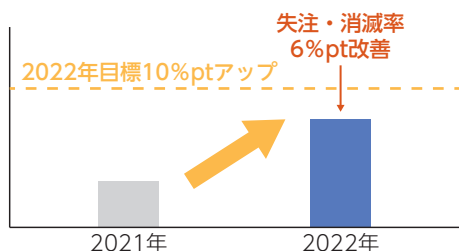
2022年結果：2021年比で約3倍を達成^(注)

(注) メンテナンス部員1人が1日に対応するメンテナンス件数

【2023年方針】

技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、メンテナンス部員の技術力アップへつなげております。以前は1人で現場対応できるまでに5年の育成期間を必要としておりましたが、2023年末には3年で現場対応できる人材育成体制にして参ります。

(2) 案件受注率向上



2022年目標：2021年比で10%ptアップ

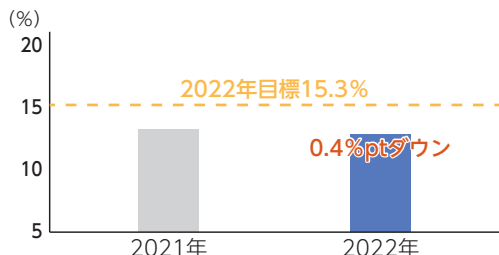
2022年結果：失注・消滅率は、全案件で6%pt改善（減少）^(注)

(注) 件数ベース

【2023年方針】

2022年に始めた受注分析の個別データを集約し、特に効果を上げている部門やチームのノウハウと知見を展開することで、2023年末には更に受注分析精度を高め、売上高を確保して参ります。

(3) 売上総利益率向上



2022年目標：2021年比で2%ptアップ

2022年結果：2021年比で0.4%ptダウン

【2023年方針】

物価高の影響を受けた材料費上昇分の売上転嫁の状況が改善することに加え、グループ全体で集中購買を促進することで、原価率を低減して参ります。また、建築設備分野・エンジニアリング分野の知見を活かし、店舗設備分野の更なる強化を図って参ります。

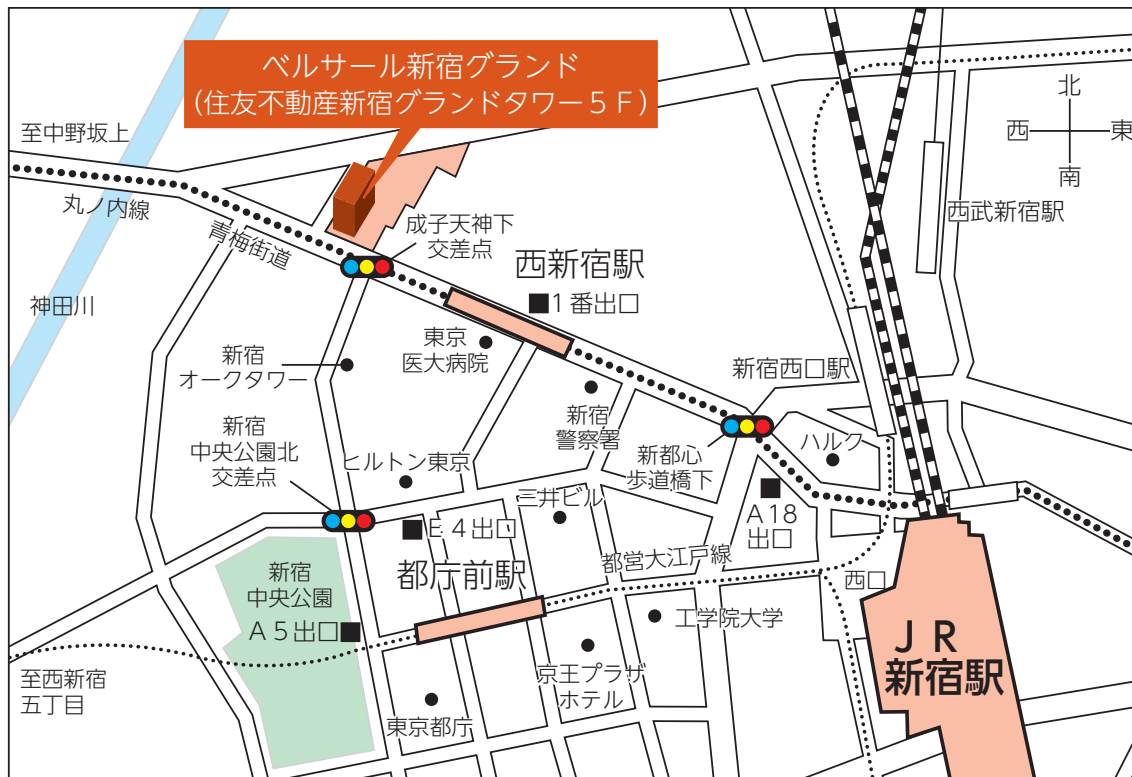
株主総会会場ご案内図

会場

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
TEL 03 (3362) 4792

交通

東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」1番出口 徒歩約4分
都営地下鉄大江戸線「都庁前駅」A5出口 徒歩約8分
JR線・京王線・小田急線「新宿駅」西口 徒歩約14分



※1階エレベーターホールよりエレベーターで5階フロアーへお上がりください。
※駐車場のご用意はございませんので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

※本総会は、おみやげの配布はございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。